

平成24年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	査証関連業務		担当部局庁	領事局			作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	査証WANに必要な経費：平成13年度開始 在外公館査証担当臨時職員等関係経費：平成19年度開始		担当課室	外国人課			課長 早川 修			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－1 領事業務の充実						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項、外務省組織令第40条、入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	ビジットジャパンキャンペーン、観光立国推進基本計画、不法滞在者5年半減計画、新成長戦略(Ⅳ観光立国・地域活性化戦略)、ワーキングホリデー査証に関する日韓政府間の協定						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国人が我が国に入国する際に必要な査証に関し、不法滞在、不法就労及び犯罪等我が国の利益を損なう行為を行う外国人の入国を阻止するため査証審査の厳格化を図りつつ、問題のない外国人に対して円滑且つ迅速な査証審査及び査証発給を図る体制を整備することにより、善良な外国人の訪日の増加を促進しつつ、もって、観光面での復興や日本全体の観光振興及び諸外国との人的交流の拡大に寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1 査証WANに必要な経費 査証WANに必要な経費によって、査証審査、発給情報のデータベース管理及び偽変造対策を強化したMRV(機械読み取り式査証)の作成を行うシステムを在外公館に配備し、本省及び在外公館等をオンラインで結び、査証審査・発給情報等を即時共有するためのネットワーク体制を整備・維持する。 2 査証業務体制強化費 査証業務体制強化費によって、本省及び在外公館において査証事務を実施する上で必要となる査証関係事務用品等消耗品、郵送料等の手配、本省における査証審査業務強化のための事務補助及び査証担当官による会議及び出張等を通じた在外の査証担当官に対する各種指導の実施をおこなうとともに、上述の査証相談班において、期間業務職員を配置し、査証手続に関する外部からの電話照会、窓口相談や査証申請に必要な書類についての照会、査証審査状況の照会等に対応している。 3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 在外公館査証担当臨時職員等関係経費によって、訪日外国人の多い我が方在外公館において特に訪日者が急増する繁忙期においても、入国管理上我が国の利益を害する行為を行う外国人の訪日を阻止するため、審査業務の質を維持しつつ迅速な査証審査・発給業務を確保するための査証審査体制を確立する必要がある、このため比較的単純な作業に臨時職員をあたらせ、現地職員を査証審査の補助等にあて調査業務等専念させることにより、制度の高い審査体制を構築・維持する。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費によって、近年、外国人入国者数の増加とともに増加傾向にある査証に関する各種照会に適切に対応するべく、平成7年に開設された査証相談班により、査証取得に関する一般の方からの電話、窓口相談や査証申請に必要な書類の案内、査証審査状況の照会、苦情処理等に応じている。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,123	1,016	933	861	808			
		補正予算	-	-	-					
		繰越し等	-	-	-					
		計	1,123	1,016	933	861	808			
	執行額		1,003	961	881					
執行率(%)		90.2	90.4	94.5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	・査証WANに必要な経費に関し、増加傾向の査証発給業務をスムーズに処理し、年間1,500万人の入国者数をめざす(ビジットジャパンキャンペーン目標値)。不法残留者数は関係機関と密接に連携することにより5年間で約10万人削減する(法務省不法滞在者半減計画)。			成果実績	不法滞在者数 入国者数	91,778 6,790,000	78,488 8,610,000	67,065 7,140,000		
				達成度	%	45.3	57.4	47.6		
	・査証業務体制強化費に関し、円滑かつ適切な査証事務を行うための体制を強化し、査証発給数の増加に対応すると共に、不法滞在者の割合を減少させる(成果目標は活動実績対前年比1%減)			成果実績	対前年度比	0.91減	2.4%減	0.78%増		
				達成度	%	91%	240%	-78%		
	・在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し、この事業自体が査証業務を円滑に実施することを目指し、定量的な指標を示すことは困難であるが、震災復興に伴う今後の査証発給数の増加にも対応可能とすることを目標とする。			成果実績	増加数	-82,441	432,117	-459,277		
				達成度	%	92.83	140.51	69.35		
	・査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し、実績としては一日あたりの電話による照会は100～150件程度、窓口への来訪者は1日あたり10～20件程度であり、これらに対し円滑な対応を行う(一日あたり150件を目安とする)			成果実績	件	-4(実績146-150)	-4(実績146-150)	-14(実績136-150)		
				達成度	%	97.3	97.3	90.6		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(査証WANに必要な経費に関し) 外国人に査証を発給する。		活動実績 (当初見込み)		1,398,111 (1,900,000)	1,885,584 (1,820,000)	1,356,246 (1,820,000)	— ()
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(査証業務体制強化費に関し) 客年毎の査証発給総数に対する不法滞在者数の割合。		活動実績 (当初見込み)	%	6.56 6.47	4.16 (5.56)	4.94 3.16	—
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し) 対象公館(平成23年度:13公館)における査証発給件数		活動実績 (当初見込み)		1,066,559 ()	1,498,676 ()	1,039,399 ()	— ()
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し、) 年度あたりの照会件数及び月当たりの照会件数。 (月あたり対応件数:照会件数総数÷12月÷20日)		活動実績 (当初見込み)	対応件数 (月当たり)	35,149 (146)	35,189 (145)	32,538 (136)	—
単位当たりコスト	(査証WANに必要な経費に関し) 査証シール1枚あたり/217円		算出根拠	査証シール(1枚):104円 印画リボン(1200枚/本):15,645円 中間転写フィルム(400枚/本):39,900円 $104 + (15645 / 1200) + (39900 / 400) = 217$ 円				
	(査証業務体制強化費に関し) 査証1件あたりの予算額 17.70円		算出根拠	平成23年査証発給総数 1,356,246件 $24,018 \text{千円} \div 1,356,246 \text{件} = 17.70$ 円				
	(在外公館査証担当臨時職員等関係経費に関し) 11.45円/1件		算出根拠	平成23年の13公館の査証発給件数 $11,905 \text{千円} \div 1,039,399 \text{件} = 11.45$ 円				
	(査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費に関し) 157.69円/1件		算出根拠	$5,131 \text{千円} \div 32,538 \text{件} = 157.69$ 円				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	査証WANに必要な経費		824	767				
	査証業務体制強化費		21	25				
	在外公館査証担当臨時職員等関係経費		10	10				
	査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費		6	6				
	計		861	808				

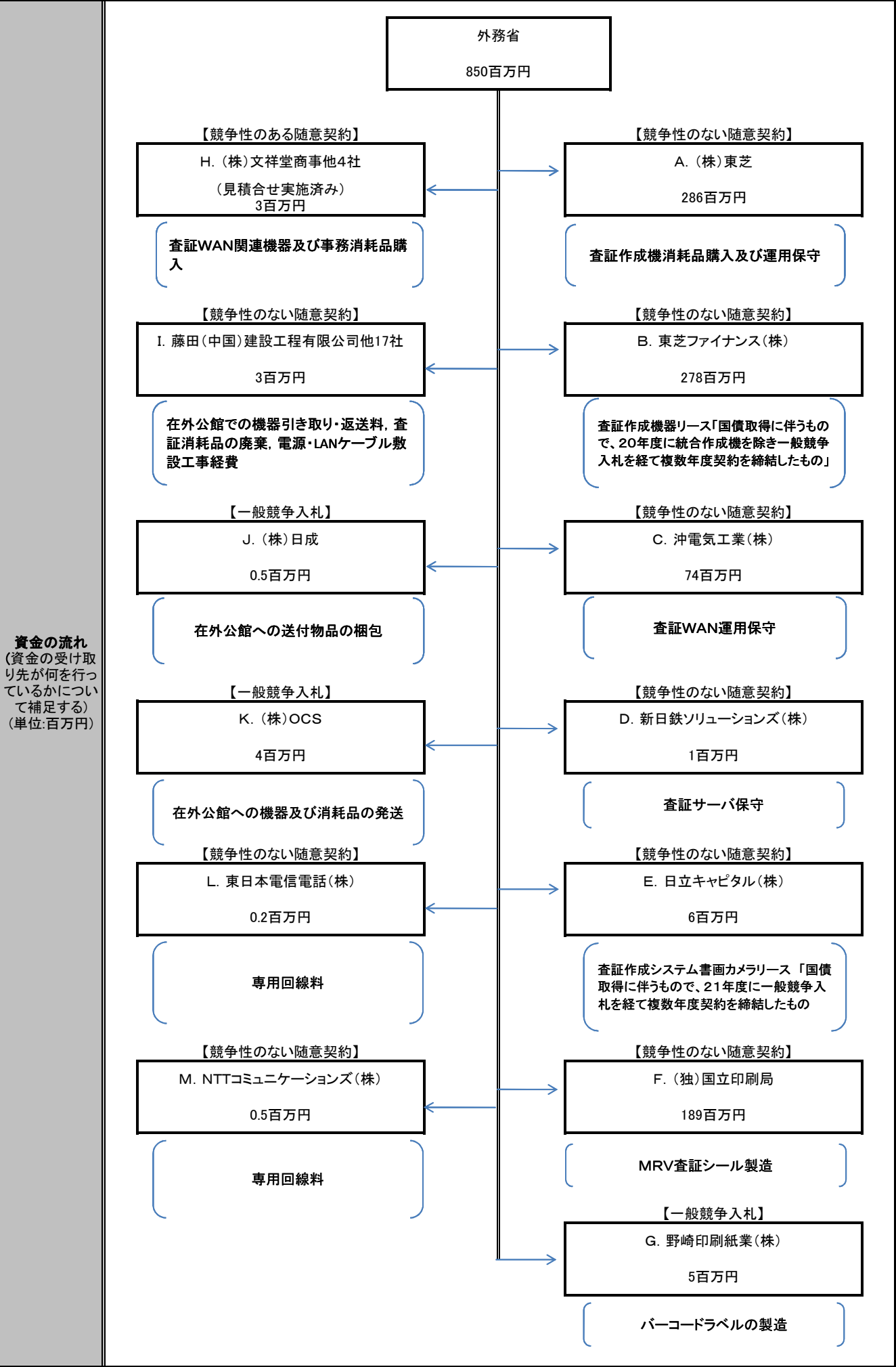
事業所管部局による点検			
	評価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	1 査証WANIに必要な経費 査証WANIは、我が国の国防や治安と密接に関係する外国人の受入れについて極めて重要な査証を発給するための着実な事業作業を進めていくための措置であり、政府で査証を所掌する外務省が管理すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	2 査証業務体制強化費 本件経費は、査証事務を円滑に遂行するために必要な物品等の経費とともに、査証業務を適正かつ強化していくための査証官に対する指導等を行うための経費であり、引き続き国として管理していくべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 本件経費は査証大量発給公館における厳格かつ迅速な査証発給業務を行う上で、在外公館の査証官及び現地職員が審査業務により集中するために必要なものである。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 近年増加する査証取得にかかる国民からの照会は多く、広く国民からのニーズが高い業務であるとともに、査証審査・発給業務の経験が必要とされるため、引き続き国として取り組む事業である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	1 査証WANIに必要な経費 査証WANIについては、査証申請のために提出される個人情報等を扱うことやシステム開発に取り組んだ企業に保守管理等を委託することが、無用のトラブル解決のためのコストの削減に繋がることから、随意契約は多いが、競争入札に馴染む機材やソフトについてはできる限り一般競争入札制度により調達を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	2 査証業務体制強化費 消耗品の購入等に当たっては、複数から見積もりを取り寄せ、その中から一番安価なものを選ぶなどして経費削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 臨時職員の人選にあたっては、各館が効率的な査証審査・発給業務を確保するために、一般公募する等して有能な人材の確保に努めており、経費の使途は事業目的に則した真に必要な不可欠な形で活用されている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証相談班職員に対する給与については毎年見直しを行い、効率的な予算執行に努めている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	1 査証WANIに必要な経費 査証WANの整備・保守管理は、厳格かつ迅速な査証審査・発給業務を通じて、入国管理上問題のないと見られる外国人に対する査証の迅速な発給等による、国内の観光振興や諸外国との人的交流の促進を実現する上で、極めて有効な手段であり、東日本大震災により一時期落ち込んだ査証発給数がその後着実な回復基調を維持する上で、査証WANIは着実に、かかる回復基調を下支えするという意味で成果を出していると言える。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	2 査証業務体制強化費 この経費により購入された消耗品や法律関係の書類等は、厳格かつ迅速な査証審査・発給業務を行う上で不可欠であり、効率的に利用されている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 大量発給公館において、繁忙期に審査の質を落とさず、厳格かつ迅速な査証審査・発給作業を実現するべく、各館において有能な職員の確保に努めており、各館は、現地職員に任せられる業務を適切に分け、効率的に作業分担を行い、実効性の高い業務を実現するよう努めている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 外部からの査証取得等にかかる照会や相談、苦情処理等の内容は、実に様々であり、現場での査証審査・発給業務にかかる事情に通暁した、領事分野での勤務経験者を雇用し、常駐させておかなければ、適切な対応は難しい。また寄せられた相談等の内容は、新たな査証の制度設計等の分野に反映させるべく活用している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果	1 査証WANに必要な経費 今後とも厳格かつ迅速な査証審査・発給業務体制を本省と在外公館との間で維持し、その実効性を高めていくためにも、査証WANで活用されるソフトを含め、より実効性の高い業務体制の実現に向けて工夫していく必要がある。 2 査証業務体制強化費 消耗品の購入等にあたっては引き続き少額であっても見積もり合わせなどを通じて効率的に行うと共に、査証相談班の補助的業務を行う期間業務職員の雇用に当たっても、外部からの照会、相談に適切に対応できる人材を引き続き維持できるよう留意していく必要がある。 3 在外公館査証担当臨時職員等関係経費 大量発給公館が繁忙期における膨大な査証業務をより効率的に乗り切っていく上で、有能な現地の人材の確保、及び、実効性の高い業務の実現を目的とする臨時職員への作業の割り振りに努めていく必要があることに引き続き留意していく必要がある。 4 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費 査証取得にかかる様々な個別の照会、相談に対して、査証申請を受け付け、審査し、発給する現場感覚を失うことないよう、適切に指導していく必要がある。
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	単価見直しによる減
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減	査証WANに関し、機器借料単価の見直しによる減
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	0632.0670.0676
平成23年行政事業レビュー	0613.0635.0644.0655

(別紙)

個別事業名	査証W A Nに必要な経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成13年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	IV－1 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、 通知等	デジタルジャパンキャンペーン			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	1,082	973	891	824	767
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	1,082	973	891	824	767
	執行額		967	925	850		
執行率 (%)		89.4	95.0	95.4			
平成 24・25 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	24年度当初予算	25年度要求				
	消耗品費	387	409				
	機器借料	287	217				
	システム運用経費	136	133				
	通信運搬費	14	8				
	計	824	767				

個別事業名： 査証WANに必要な経費



個別事業名： 査証WANに必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.(株)東芝			E.日立キャピタル(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	統合作成機用消耗品	205	借料及び損料	書画カメラ330式リース	6
	雑役務費	統合作成機の運用・保守作業	42			
	雑役務費	査証事務支援システム保守	17			
	雑役務費	在上海総機器移設及び保守	7			
	雑役務費	在中国大機器移設及び保守	9			
	雑役務費	サンパウロ、ホーチミン機器移設保守 点検	6			
	計		286	計		6
	B.東芝ファイナンス(株)			F.(独)国立印刷局		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	統合作成機リース	203	消耗品費	MRV査証シールの製造	189
	借料及び損料	査証事務支援システム機器リース	42			
	借料及び損料	大量発給公館用サーバ機器リース	33			
	計		278	計		189
	C.沖電気工業(株)			G.野崎印刷紙業(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	査証情報ネットワークシステム運用・ 保守作業等	74	消耗品費	バーコードラベルの製造	5
	計		74	計		5
	D.新日鉄ソリューションズ(株)			H.(株)文祥堂商事他4社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				雑役務費	UPS40台の購入	1
	計		0	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I. 藤田(中国)建设工程有限公司他17社			M. NTTコミュニケーションズ(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
J. (株)日成			N.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
K.(株)OCS			O.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	在外公館への物品送付	4			
計		4	計		0
L. 東日本電信電話(株)			P.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 査証WANに必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (株)東芝

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝	統合作成機用消耗品	205	随意契約	—
2	株式会社東芝	統合作成機の運用・保守作業	42	随意契約	—
3	株式会社東芝	査証事務支援システム保守	17	随意契約	—
4	株式会社東芝	在上海総機器移設及び保守	7	随意契約	—
5	株式会社東芝	在中国大機器移設及び保守	9	随意契約	—
6	株式会社東芝	サンパウロ、ホーチミン機器移設保守点検	6	随意契約	—
7					
8					
9					
10					

B. 東芝ファイナンス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東芝ファイナンス株式会社	統合作成機リース	203	随意契約	—
2	東芝ファイナンス株式会社	査証事務支援システム機器リース	42	随意契約	—
3	東芝ファイナンス株式会社	大量発給公館用サーバ機器リース	33	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 沖電気工業(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	査証情報ネットワークシステム運用・保守作業	73	随意契約	—
2	沖電気工業株式会社	ネットワーク最適化に伴うIPアドレス変更	0.4	随意契約	—
3	沖電気工業株式会社	ジブチ大他3公館のオンライン化作業	0.3	随意契約	—
4	沖電気工業株式会社	在ハイチ大のオンライン化作業	0.2	随意契約	—
5	沖電気工業株式会社	在イエメン大の簡易端局化作業	0.1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

D. 新日鉄ソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ株式会社	査証用サーバ機器の保守	1	随意契約	—
2	新日鉄ソリューションズ株式会社	受付用PC6台の購入	0.5	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. 日立キャピタル(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	書画カメラ330式リース	6	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F. (独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	MRV査証シールの製造	189	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G. 野崎印刷紙業(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野崎印刷紙業株式会社	バーコードラベルの製造	5	4者	74.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H. (株)文祥堂商事他4社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文祥堂商事株式会社	UPS40台の購入	1	随意契約	—
2	株式会社日興商会	無停電電源装置20台の調達	0.6	随意契約	—
3	株式会社イワナシ	トランス30台の購入	0.5	随意契約	—
4	株式会社サンポー	メディアコンバータ及びUSBメモリ25個(4GB)の購入	0.2	随意契約	—
5	株式会社フォーサイト	LANケーブルの購入(10本)	0.2	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

I. 藤田(中国)建設工程有限公司他17社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	藤田(中国)建設工程有限公司	電源工事及びLANケーブル敷設	0.4	随意契約	—
2	EURODEAN	障害機の返送費	0.3	随意契約	—
3	K-LINE	障害機の返送費	0.3	随意契約	—
4	OCS上海	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
5	ORIENT SHIPPING	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
6	BinYousef CargExpress	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
7	SCHENKER	障害機の返送費	0.2	随意契約	—
8	NIPPON EXPRESS中国	障害機の返送費	0.1	随意契約	—
9	CABLE.COM NETWORK	電源工事費	0.1	随意契約	—
10	YAMATO USA	障害機の返送費	0.1	随意契約	—

J. (株)日成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日成	在外公館への送付物品の梱包	0.5	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K. (株)OCS

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社OCS	在外公館への物品送付	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L. 東日本電信電話(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	専用回線料	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M. NTTコミュニケーションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	専用回線料	0.5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

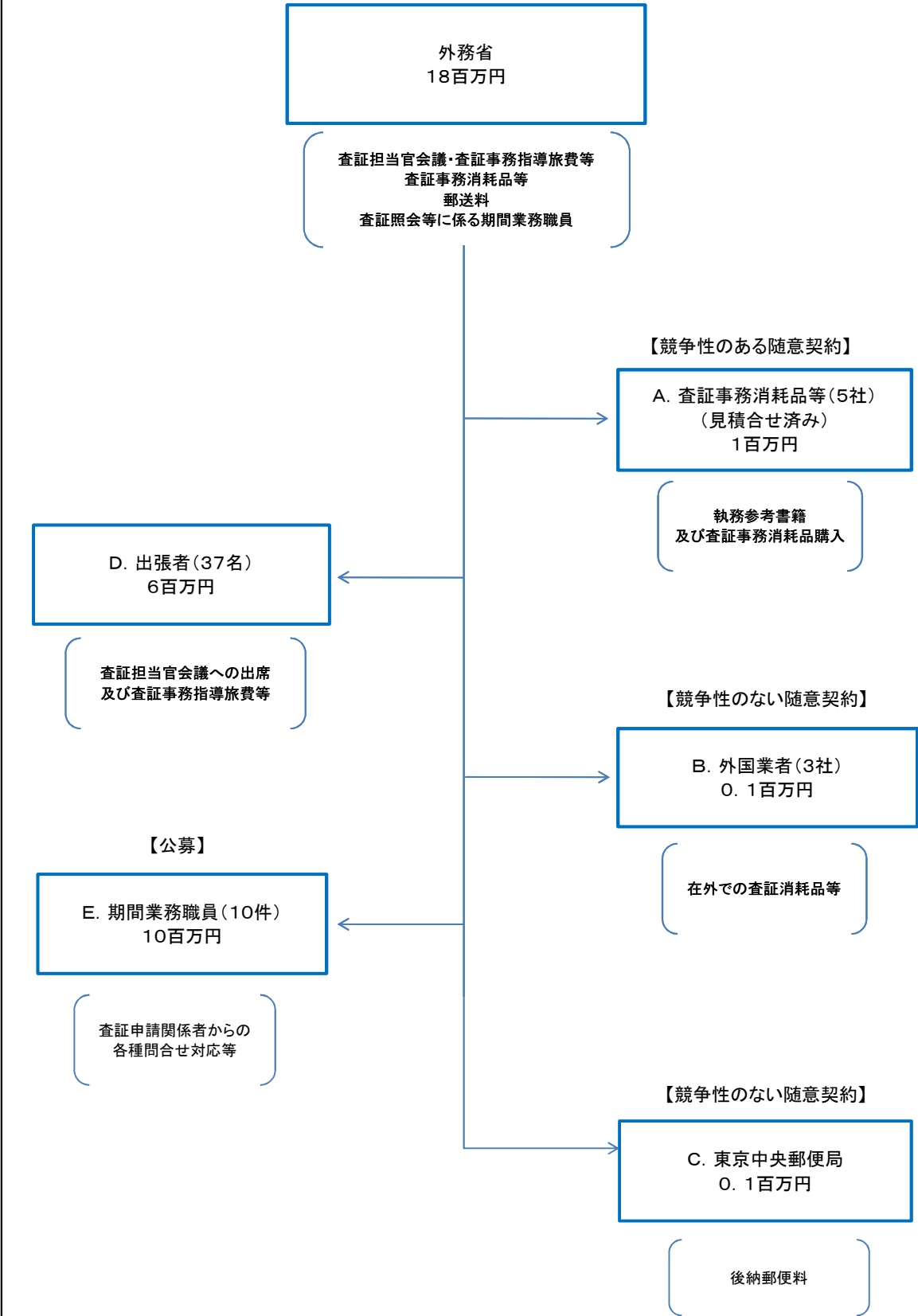
(別紙)

個別事業名		査証業務体制強化費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		－		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分		一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第13項 入管法第6条及び第7条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 ビジットジャパンキャンペーン 不法滞在者5年半減計画			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	26	25	24	21	25
			補正予算	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－		
			計	26	25	24	21	25
		執行額		23	21	18		
		執行率（％）		88.6	83.4	73.8		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求				
	賃金		11	11				
	査証業務関係旅費		4	6				
	在外公館指導等連絡旅費		2	3				
	消耗品費		2	2				
	通信運搬費		1	0.5				
	在外公館照会経費			3				
	計		20	25.5				

個別事業名： 査証業務体制強化費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 査証業務体制強化費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.査証事務消耗品等（5社）			E.期間業務職員（10件）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	消耗品費	査証事務消耗品等購入	1	賃金	期間業務職員手当	10
	計		1	計		10
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
	D.出張者（37名）			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	在外公館 指導等 連絡旅費	査証担当官会議等出席旅費及び査証 事務指導旅費	3			
	査証業務 関係旅費	査証担当官会議等出席旅費、査証事務指 導旅費、及び日系人定住査証審査	3			
	計		6	計		0

個別事業名： 査証業務体制強化費

支出先上位10者リスト

A. 査証事務消耗品等(5社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)紀伊國屋書店	執務参考図書「出入国管理外国人登録実務六法 平成24年度版」の購入	1	随意契約	—
2	(株)沖電気工業	法務省出入国管理端末用プリンター消耗品の購入	0.2	随意契約	—
3	(株)末友印版工業	査証業務用ゴム印の購入	0.1	随意契約	—
4	(株)竹口三正堂	査証業務用消耗品の購入	0.05	随意契約	—
5	(株)文祥堂商事	査証業務用消耗品の購入	0.02	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					

B. 外国業者(3社)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MIAMITA PRINT	査証消耗品(査証引換券)	0.07	随意契約	—
2	RENIEC	全国身分登録局インターネット検索サービス	0.06	随意契約	—
3	PT. ASIAPACIFIC TRUE TRUST	査証消耗品(窓口整理券用ロール紙)	0.02	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 東京中央郵便局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京中央郵便局	後納郵便料	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. 出張者(37名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本省出張者A	外国出張	0.9	—	—
2	在外職員A	外国出張	0.6	—	—
3	本省出張者B	外国出張	0.4	—	—
4	本省出張者C	外国出張	0.3	—	—
5	本省出張者D	外国出張	0.3	—	—
6	本省出張者E	外国出張	0.2	—	—
7	本省出張者F	外国出張	0.2	—	—
8	本省出張者G	外国出張	0.1	—	—
9	本省出張者H	外国出張	0.1	—	—
10	在外職員B	外国出張	0.1	—	—

E. 期間業務職員(10件)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	2	—	—
2	期間業務職員B	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	2	—	—
3	期間業務職員C	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	2	—	—
4	期間業務職員D	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	1	—	—
5	期間業務職員E	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	1	—	—
6	期間業務職員F	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.7	—	—
7	期間業務職員G	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.7	—	—
8	期間業務職員H	査証申請関係者からの各種問合せ対応(窓口及び電話)	0.6	—	—
9	期間業務職員I	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.6	—	—
10	期間業務職員J	査証審査事務の補助(査証申請書等の受付・台帳への登記等)	0.3	—	—

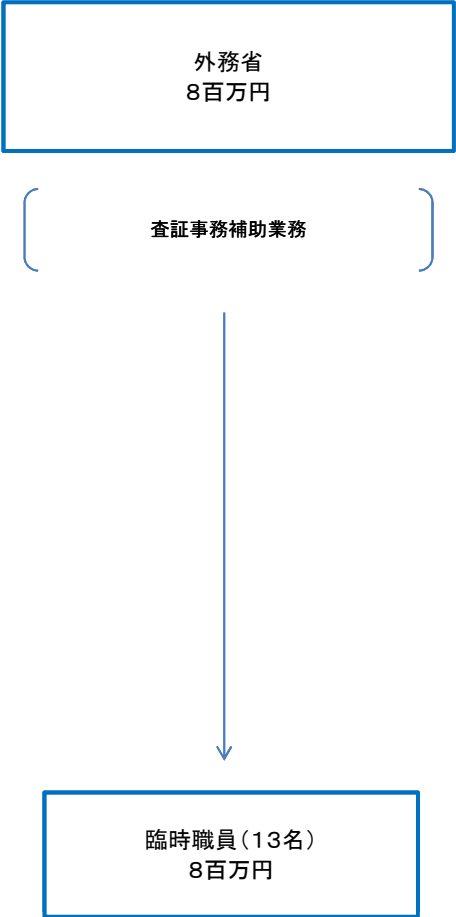
(別紙)

個別事業名	在外公館査証担当臨時職員等関係経費		担当部局庁	領事局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	外国人課	課長 早川 修		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項 外務省組織令第40条		関係する計画、通知等	・新成長戦略(Ⅳ観光立国・地域活性化戦略) ・ワーキングホリデー査証に関する日韓政府間の協定			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	12	12	10	10
		補正予算	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-		
		計	9	12	12	10	10
	執行額		8	10	8		
執行率(%)		90.6	87.3	63.6			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	領事業務関係謝金		10	10			
	計		10	10			

個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	領事業務 関係謝金	査証事務補助業務	8			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

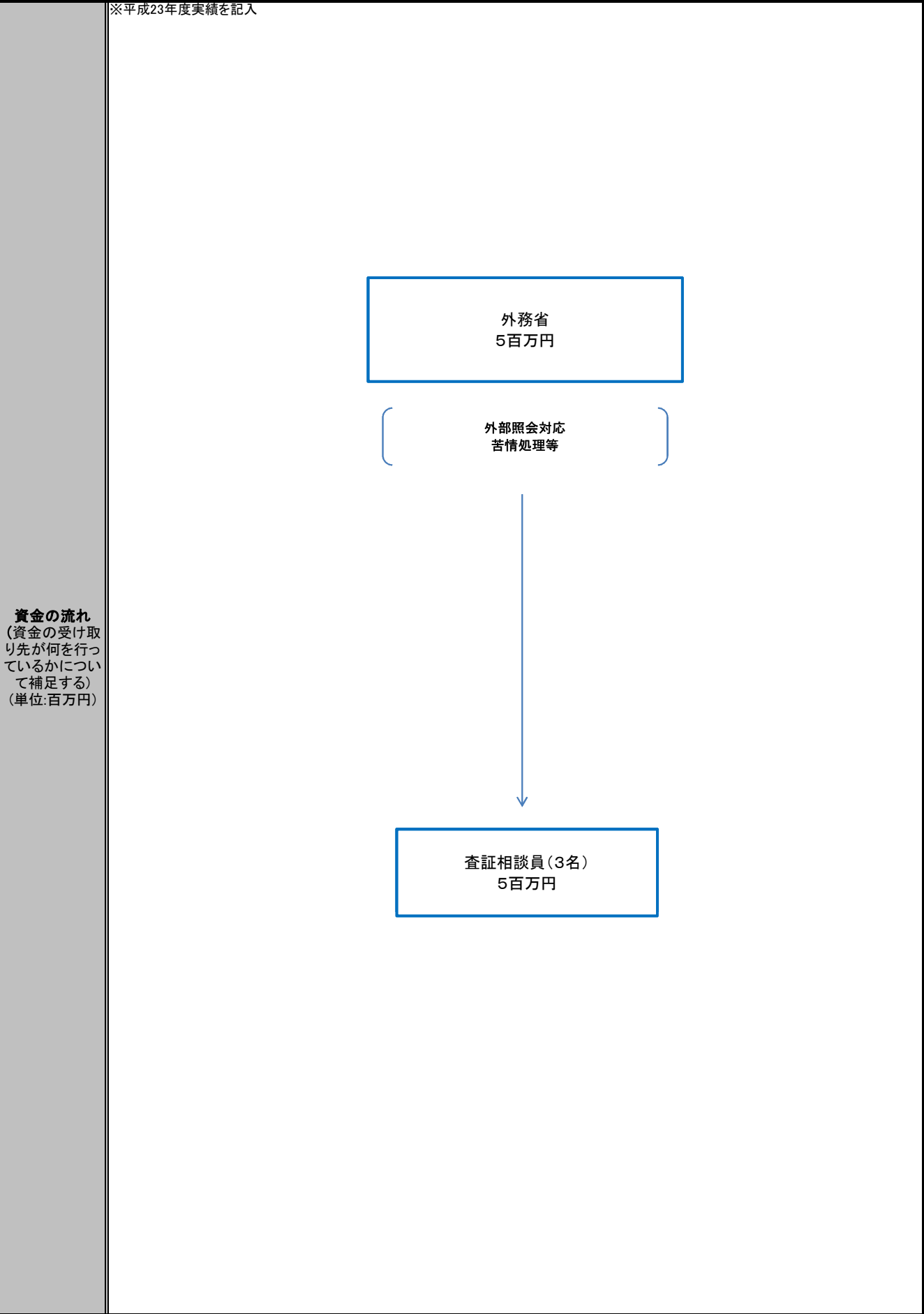
個別事業名： 在外公館査証担当臨時職員等関係経費
支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	臨時職員A	査証事務補助業務(延べ5名)	1	—	—
2	臨時職員B	査証事務補助業務(延べ6名)	1	—	—
3	臨時職員C	査証事務補助業務(延べ6名)	1	—	—
4	臨時職員D	査証事務補助業務(延べ10名)	0.9	—	—
5	臨時職員E	査証事務補助業務(延べ4名)	0.8	—	—
6	臨時職員F	査証事務補助業務(延べ9名)	0.7	—	—
7	臨時職員G	査証事務補助業務(延べ9名)	0.7	—	—
8	臨時職員H	査証事務補助業務(延べ12名)	0.6	—	—
9	臨時職員I	査証事務補助業務(延べ4名)	0.4	—	—
10	臨時職員J	査証事務補助業務(延べ2名)	0.2	—	—

(別紙)

個別事業名	査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費		担当部局庁	領事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—		担当課室	外国人課		課長 早川 修	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ－１ 領事業務の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第13項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	6	6
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	6	6	6	6	6
	執行額		5	5	5		
執行率 (%)		92.1	95.8	93.0			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	難民受入審査等謝金		6	6			
	計		6	6			

個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費



個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	難民受入 審査等謝金	査証相談員手当	5			
	計		5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 査証相談班運営及び難民受入審査等関係経費
支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	査証相談員A	外部照会対応・苦情処理等	2	—	—
2	査証相談員B	外部照会対応・苦情処理等	2	—	—
3	査証相談員C	外部照会対応・苦情処理等	1	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					